

# ●株式会社アシスト● NEWSLETTER

今！経営者が押さえておきたい

## 「省力化補助金」分析と成功事例 & 「一般事業主行動計画」

今号では、7月に取り組みたい2つのテーマについてご紹介します。

### 【経営・財務】 省力化投資補助金

第3回公募が8月下旬×切。高採択率が魅力ですが、先着消化型予算の為早めの申請を。

### 【人事・労務】 一般事業主行動計画

法的義務のない従業員100人以下の企業であっても、複数の補助金・助成金で申請要件や加算対象となるなどのメリットが。8月以降の補助金に向けて今から準備したい。

## 経営・財務 高採択率の今がチャンス！「省力化投資補助金」攻略

人手不足対策に効果的に活用できる補助金。現在第1回の採択結果が発表されていますが採択率の高さが魅力。年3~4回実施予定とされているため、予算消化が進む前に活用するには、現在公募中の第3回(8月下旬×切予定)で通過させるべく、7月中からの着手が望ましいです。

### 省力化投資補助金(一般型)とは

省力化につながる設備投資への補助金：IoT、複数台導入など、**オーダーメイド性があるもの**

【上限額】 750万~最大1億円※従業員数等に応じて 【補助率】 1/3~2/3※従業員数・金額等に応じて

【目的】 人手不足を解消し、生産性向上を図り、賃上げにつなげる

### 攻略① 第1回採択結果の分析

第1回結果 **採択率68.5%** [採択1,240件/申請1,809件]

業種  
製造業62%・建設業11%が中心  
※ただし非製造業でも3割以上  
卸売・飲食なども幅広く採択

申請額  
1500~1750万が最多18%  
次いで2000万~3000万14%、  
1000万以下が約3割

従業員数  
20人以下が45%を占める  
20人以下の場合の補助上限額は  
1500万(大幅賃上げで2000万)

→昨今のものづくり補助金等の採択率35%~と比較すると、非常に**挑戦しやすい補助金である**

### 攻略② タイミングとスケジュール

第3回  
締切  
8月下旬

準備期間  
6週間程

着手  
7月中旬  
までに

先着消化型予算のため、**回が進むほど採択率低下リスク**  
(年3~4回公募予定の内今回が3回目)

第1回は6月に採択結果発表済、第2回(5月×切)の結果は8月中旬発表予定 ※第3回の結果は11月下旬

### 攻略③ 採択事例

#### オーダーメイド性高い設備導入

製造業  
☑独自の自動梱包ライン(協働ロボット2台+AI検査カメラ)を導入  
☑梱包工程の人員を2名→0名、スループットを50%向上  
投資3000万/補助額1500万

#### 一連の業務プロセス自動化

サービス業  
☑清掃ロボット3台+AIスケジュールリングシステム導入  
☑客室清掃時間を1室あたり10分短縮  
投資1200万/補助額600万

#### 汎用設備複数組み合わせ

建設・物流業  
☑屋外対応AGV(自動搬送車)5台+IoT資材管理プラットフォーム導入  
☑資材搬送人員を50%削減  
投資2500万/補助額1250万

※中小企業は補助金額1,500万円までが補助率1/2(小規模・再生事業者は2/3)1,500万を超える部分は1/3

# 一般事業主行動計画：中小企業のメリット

企業が「子育てや介護と仕事の両立」「女性が働きやすい環境整備」などを計画する「一般事業主行動計画」。法的に策定義務があるのは従業員101人以上の企業ですが、100人以下の企業にとっても、複数の補助金や助成金の申請要件・加点要件となっていたり、目標を達成し認定マークを取得することによるアピール効果など、メリットがあります。

## 中小企業が「一般事業主行動計画」を策定・公表するメリット

- ☑ものづくり補助金など主力の補助金で申請要件項目になっている！
- ☑一部の補助金・助成金で加点項目・申請要件になっている
- ☑目標を達成し認定マークを取得することにより、求人でのアピール、企業イメージ向上

→7月に着手すれば8月以降の補助金公募にも間に合う

## 制度・メリット解説

### 「一般事業主行動計画」とは？

事業主が従業員の「仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備」や子育てをしていない従業員も含めた「多様な労働条件の整備」などに取り組むに当たって、

①計画期間 ②目標 ③目標達成の為の対策内容と実施時期 を具体的に盛り込み策定する

※「次世代育成支援対策推進法」「女性活躍推進法」によって定められている

※従業員が101人以上の企業では策定・届出・社内周知/公表が義務(100人以下の企業では努力義務)

### 補助金・助成金申請における役割

従業員21人以上の申請者への申請要件	ものづくり補助金、省力化補助金
全申請者に対する基本要件	新事業進出補助金、両立支援助成金
申請要件ではないが加点項目となる	小規模事業者持続化補助金 など

## ツールで簡単に作成できる[両立診断サイト]

作成は、それほど難しく捉える必要はなく、「両立支援のひろば」サイト上に用意されているツール「両立診断サイト」を活用し、1枚程度の簡単なフォーマットで取り組むことができます。



仕事と家庭の両立の取組を支援する情報サイト  
**両立支援のひろば**

[選択する取組例]

女性比率向上・育児休暇や介護休暇の整備・テレワークや時短勤務etc.

[両立診断サイト][https://ryouritsu.mhlw.go.jp/ryouritsushihyou/pages/proposal\\_flow](https://ryouritsu.mhlw.go.jp/ryouritsushihyou/pages/proposal_flow)

## 策定後のフロー

行動計画を策定したら、「公表」までが補助金・助成金の要件となります。策定～社内承認～掲載で約4週間と考えると、8月公募の補助金に申請するには7月に着手したいです。



目標を達成していくと認定マーク(くるみん・えるぼし)取得、求人効果やブランディングに繋がられる